



東京大学

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

博士課程紹介ガイダンス

ガイダンス次第

1. 総合法政専攻博士課程とは
2. 各コースの紹介
3. 博士課程での学び
4. 学習環境
5. 博士課程入試について
6. 修了後の進路
7. 修了者からのアドバイス
8. 個別質疑応答

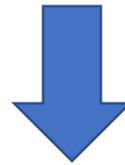
法学部
研究室

受験しやすくなりました！

- ✓ 出願手続はオンラインで行います。
- ✓ 筆記試験は行いません（提出書類と口述試験により選考）。
- ✓ 修士論文の提出期限を繰り下げました（外部の方）。
- ✓ 外国語の能力を証明する書類を提出できます（任意）。
- ✓ 推薦書を提出できます（A選抜は任意、B選抜は必須）。
- ✓ 口述試験はオンラインで行います。

受験してみませんか？

法曹実務（司法修習生期間を含めない）、公務員、公認会計士
または民間企業における実務法務の経験を2年以上お持ちの方

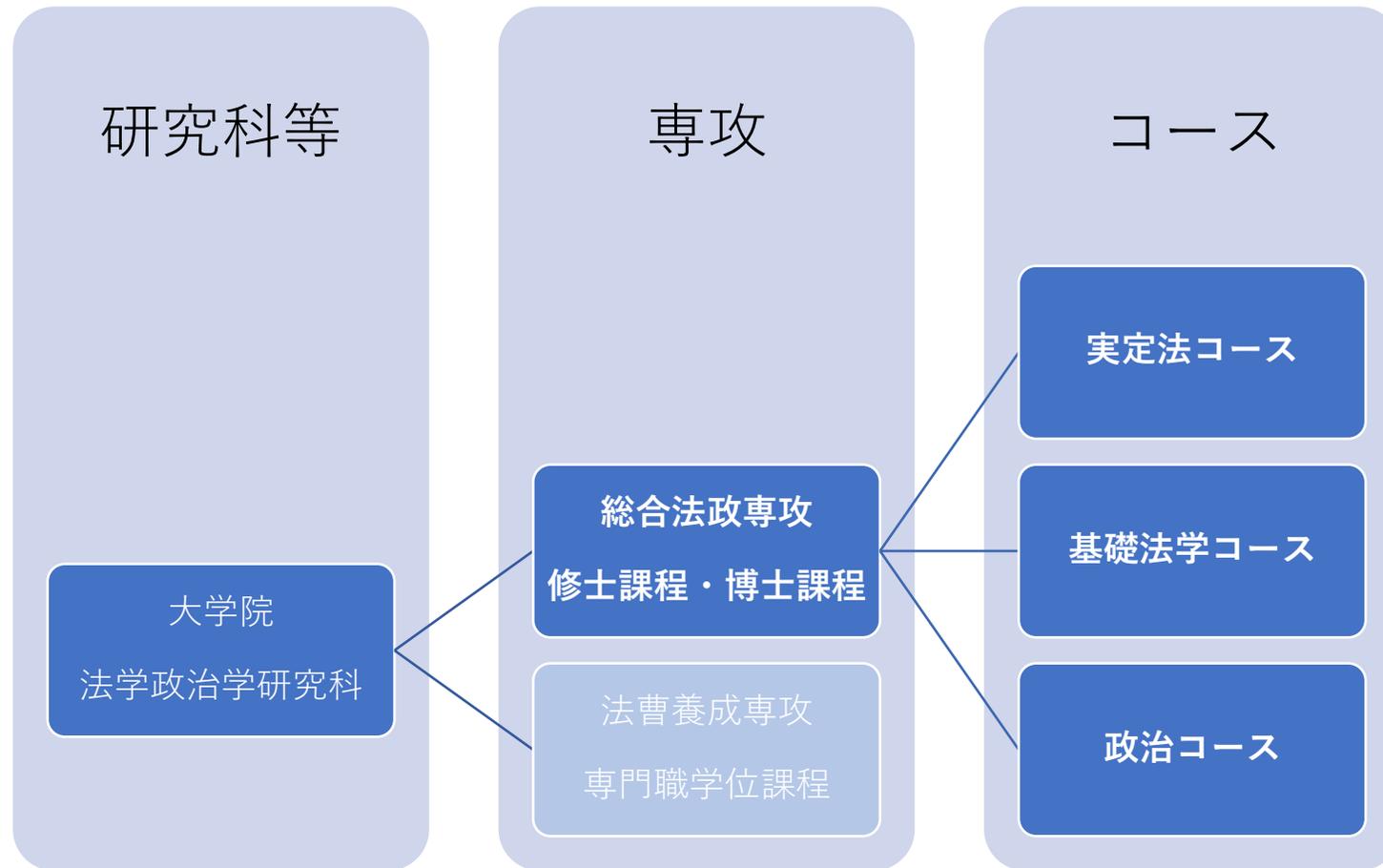


修士の学位または専門職学位がなくても
個別の入学資格審査によって出願を認められる場合があります。

法学部
研究室

1. 総合法政専攻博士課程とは

大学院法学政治学研究科総合法政専攻



大学院法学政治学研究科総合法政専攻

教育研究上の目的（博士課程、以下同じ）

- 法学・政治学の分野において、理論的・歴史的な視野に立って精深な学識を養い、専門分野における独自かつ高度な研究及び応用の能力を培うことを目的とする。

求める学生像

- 理論的な視野と歴史的な視野の双方に関心を持ち、比較の視点に立って対象を捉える力を備え、高度な学術的貢献を行うことのできる者。

入学者選抜

- 入学者選抜においては、志望する専門分野に関する高度な専門的知識及び外国語能力が問われる。A選抜（一般選抜）については、修士の学位論文又はこれに代わるものの審査、出身学校の学業成績及び口述試験（外国語の能力を確認するための試問を行うこともあり得る）により、B選抜（職業人特別選抜）については、修士の学位論文又はこれに代わるものの審査、出身学校の学業成績、研究計画書、実務上の経験及び能力に関する推薦状及び口述試験（外国語の能力を確認するための試問を行うこともあり得る）によって行われ、上記の各入学者選抜において、学生像に合致するかが総合的に判定される。

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

社会科学研究所・東洋文化研究所・
総合文化研究科からも協力



「オール東大」で法学・政治学教育を実施

実定法コース 担当教員

憲法専攻指導(国法学を含む。)	石川健治、穴戸常寿、林 知更、福岡安都子、小島慎司
行政法専攻指導	斎藤 誠、山本隆司、太田匡彦、北島周作、巽智彦
租税法専攻指導	増井良啓、藤谷武史、神山弘行
財政法専攻指導	藤谷武史、神山弘行
国際法専攻指導	森 肇志、寺谷広司、伊藤一頼、西村 弓、北村朋史、中島 啓
国際経済法専攻指導	伊藤一頼、北村朋史
民法専攻指導	森田宏樹、沖野眞已、石川博康、米村滋人、水津太郎、加毛 明、中原太郎、阿部裕介
消費者法専攻指導	森田宏樹、沖野眞已、米村滋人
商法専攻指導	藤田友敬、田中 亘、増見淳子、松井智予、加藤貴仁、飯田秀総、後藤 元、行岡睦彦
民事訴訟法専攻指導	畑 瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷、内海博俊
破産法専攻指導	畑 瑞穂、垣内秀介、金 春、菱田雄郷、内海博俊
刑法専攻指導	橋爪 隆、和田俊憲、樋口亮介
刑事訴訟法専攻指導	川出敏裕、成瀬 剛
刑事学専攻指導	川出敏裕
労働法専攻指導	神吉知郁子、土岐将仁
社会保障法専攻指導	笠木映里
経済法専攻指導	白石忠志、VANDE WALLE Simon、滝澤紗矢子
国際私法専攻指導	原田 央、加藤紫帆
知的財産法専攻指導	田村善之、前田健
アジアビジネス法専攻指導	金 春

基礎法学コース
担当教員

法哲学専攻指導	瀧川裕英
英米法専攻指導	LAWSON Carol、溜箭将之
フランス法専攻指導	齋藤哲志
ドイツ法専攻指導	大西楠テア
E U法専攻指導	齋藤哲志、大西楠テア
中国法専攻指導	松原健太郎、額定其勞
イスラーム法専攻指導	両角吉晃
日本法制史専攻指導	新田一郎、和仁 陽
西洋法制史専攻指導	源河達史、田口正樹
ローマ法専攻指導	両角吉晃、源河達史
東洋法制史専攻指導	松原健太郎、額定其勞
法社会学専攻指導	飯田 高、VANOVERBEKE Dimitri、平田彩子、齋藤由治

政治コース 担当教員

政治学専攻指導	加藤淳子、谷口将紀、内山 融、宇野重規、前田幸男、福元健太郎
政治過程論専攻指導	加藤淳子、谷口将紀、前田幸男、鹿毛利枝子、MCELWAIN Kenneth、境家史郎、勝又裕斗
政治学史専攻指導	宇野重規
アジア政治思想史専攻指導	苅部 直
日本政治思想史専攻指導	苅部 直
行政学専攻指導	田邊國昭、城山英明、金井利之、前田健太郎
国際政治専攻指導	石田 淳、城山英明、金井利之、遠藤 乾、松田康博、五百旗頭薫、保城広至、LIPSCY Phillip、佐橋亮、岩波由香里、李 昊、向山直佑
国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む。)	遠藤 乾、板橋拓己
日本政治外交史専攻指導	松田康博、五百旗頭 薫、LIPSCY Phillip
アジア政治外交史専攻指導	松田康博、平野 聡、佐橋 亮、李 昊
ヨーロッパ政治史専攻指導	中山洋平、遠藤 乾、伊藤 武、板橋拓己
アメリカ政治外交史専攻指導	梅川 健
ロシア・旧ソ連政治史専攻指導	遠藤 乾、五百旗頭薫、東島雅昌
比較政治専攻指導	中山洋平、前田健太郎、梅川 健、東島雅昌、馬場香織、李 昊

2. 各コースの紹介

法学部
研究室

法学部
研究室

3. 博士課程での学び

基本事項

- 標準修業年限 3年（ただし、長期履修制度あり）
- 在学年限 5年（休学期間を除く）
- 休学期間 3年以内
- 履修単位 必修科目**10**単位及び選択科目**10**単位を履修し、必要な研究指導（8単位以内）を受けること。
- 学位論文 学位論文を提出しようとする者は、所属コースに2年（法科大学院修了者は1年）以上在学し、**10**単位以上を取得していること。

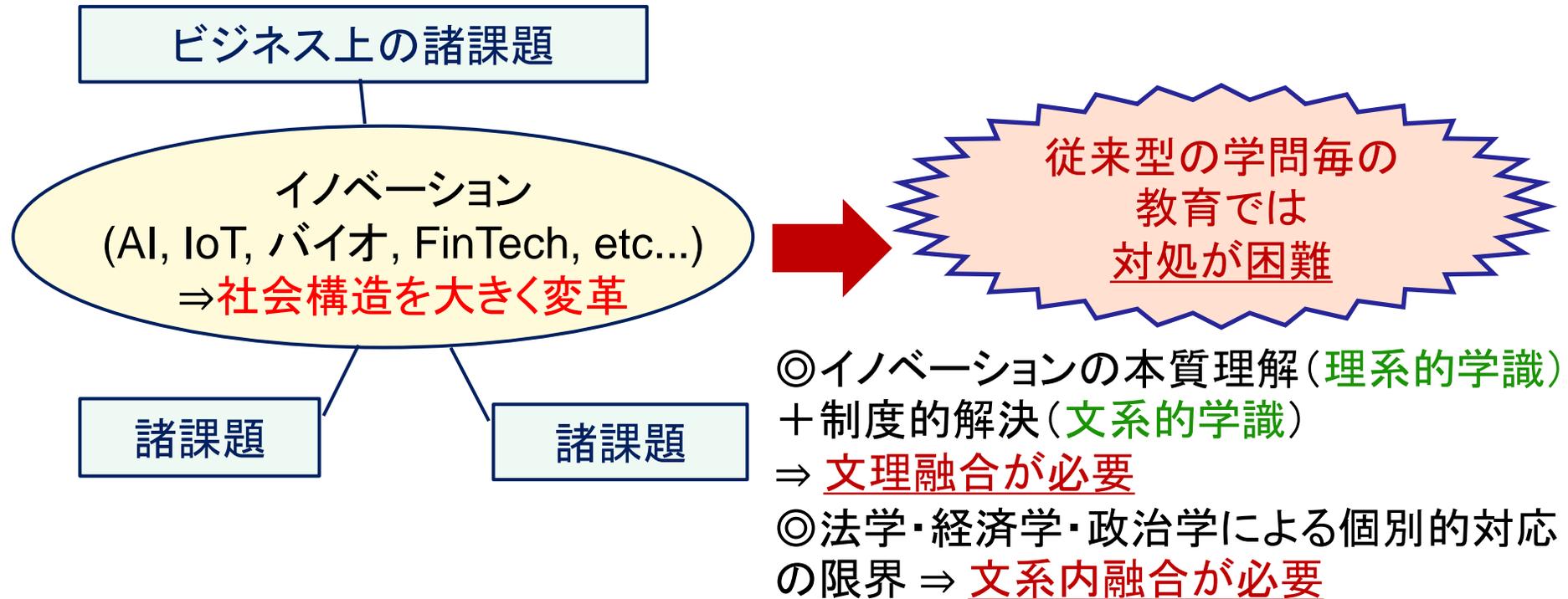
なお、所定の修業年限以上在学し、必要な研究指導を受けたのみで退学した者が、再入学しないで所定の年限内（3年以内）に博士の学位請求論文を提出した場合は「課程内博士」の扱いになる。



先端ビジネスロー 国際卓越大学院プログラム



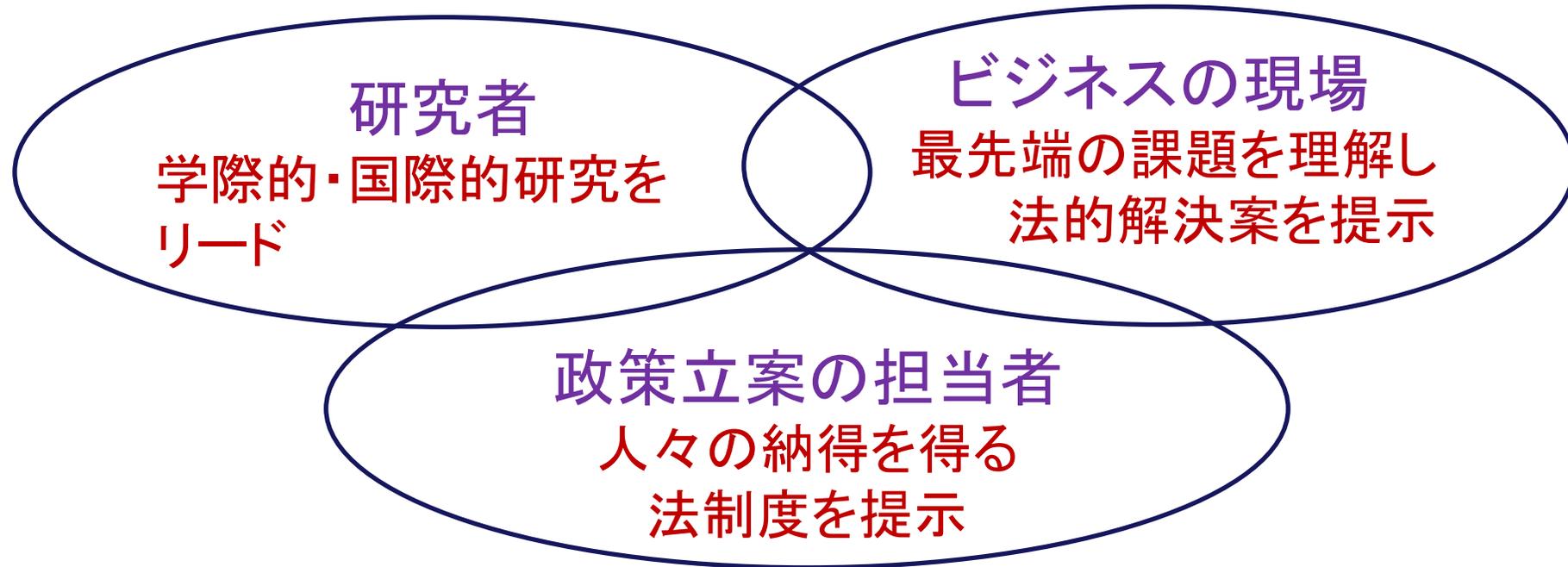
本プログラムの特色



本プログラム=**法学主導**で文理融合・文系内融合を図り、
修博一貫教育を柱としつつ、修士と博士の間で社会人経験を
介在させるプロセスも視野に置く
スパイラル構造型の人材育成モデルを構築

養成しようとする人材像

ビジネスロー分野で産官学をリードする精鋭の
研究者・実務家・官僚を輩出



隣接諸科学の知見を活用しつつ、利害関係者、さらには社会一般の納得を得ることが出来る解決策を構築する能力を有し、
国内外の様々な分野をリードする人材を養成
⇒レバレッジ効果により社会の変革に対応

卓越大学院プログラム(学術振興会)に採択(2019年度)

2018年度から2020年度の3年間で全国で30プログラム(本学からは3プログラム)が採択

メニュー MENU
■ トップ
■ 制度概要
■ パンフレット
■ 公募・申請関係データ
▶ 公募説明会
▶ 申請状況
■ 審査結果
■ 採択プログラム一覧
▶ 平成30年度採択
▶ 令和元(2019)年度採択
▶ 令和2(2020)年度採択
■ 中間評価
▶ 中間評価の概要
▶ 様式等
▶ 中間評価結果
■ 委員名簿・会議資料
■ フォローアップ
▶ プログラムオフィサー(PO)について
■ 採択プログラムの概要及び実施状況
▶ 平成30年度採択
▶ 令和元(2019)年度採択
▶ 令和2(2020)年度採択
■ 卓越大学院プログラム(仮称)構想推進委託事業(H29年度委託事業終了)



制度概要

目的

「卓越大学院プログラム」は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする事業である。

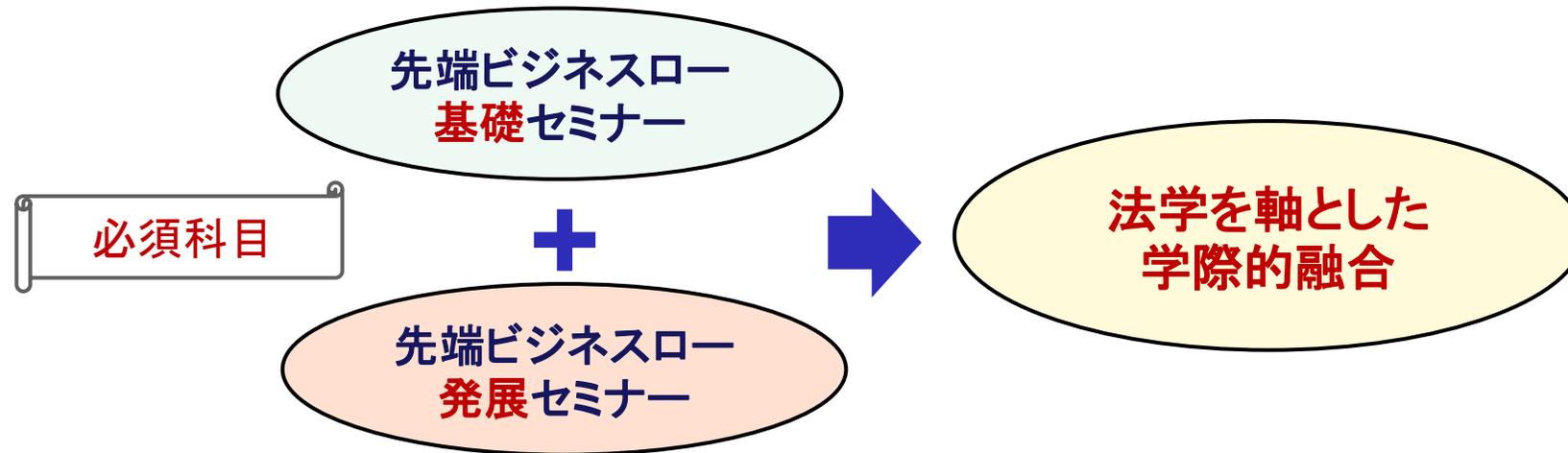
対象となるプログラム

博士課程を設置する我が国の国公私立大学(学校教育法第2条第2項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校(学校法人が設置する大学に限る)である大学)が、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材、すなわち、高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、養成すべき人材像(どのような分野で活躍し、いかなる価値を創造して人類社会の課題解決を牽引する人材を育成するか)を明確に設定し、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラム(一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学(基礎となる学部が6年制のものに限る。))・獣医学分野の4年制博士課程を含む。)を構築・展開するプログラムを対象とする。
なお、本事業は、我が国をリードする大学院改革事業として、各大学において検討される各大学院の特色・強みを生かした独自の構想づくりに期待しており、それぞれの自由な発想を生かした提案が求められるものである。

補助期間

事業期間については7年間とするが、4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年目以降の取り扱いについて検討する(国の財政状況等により7年間で必ず保証するものではない。)

先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム



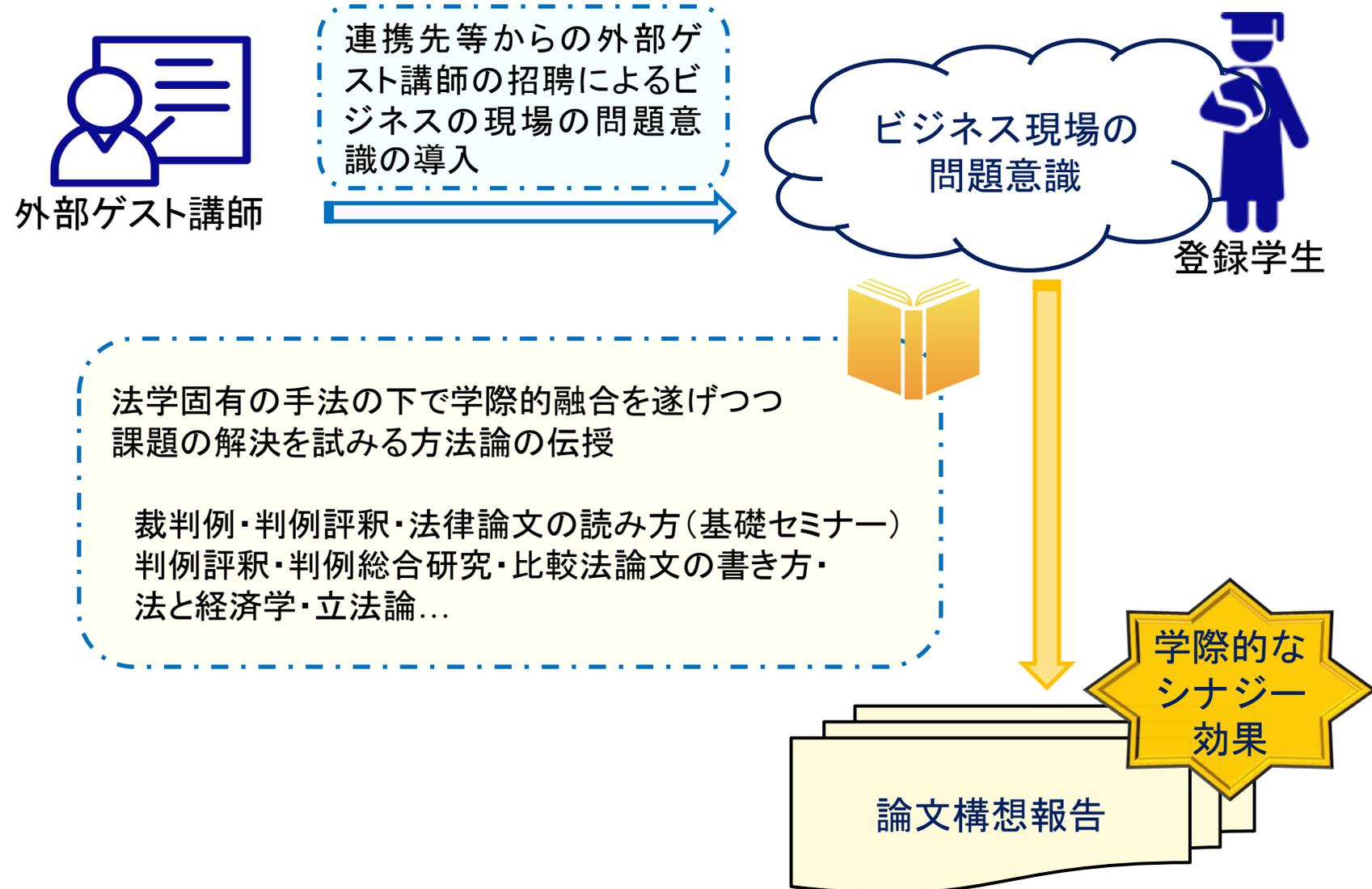
自然科学、経済学、政治学、法学等を専攻する
学生・教員を一堂に集めることによるシナジー効果

法学価値 → 自由・平等・正義

漸進的な試行錯誤を可能とする法学的手法の伝授 → 立法論と解釈論、目的手段思考様式から包摂モデル(法概念)への転換等



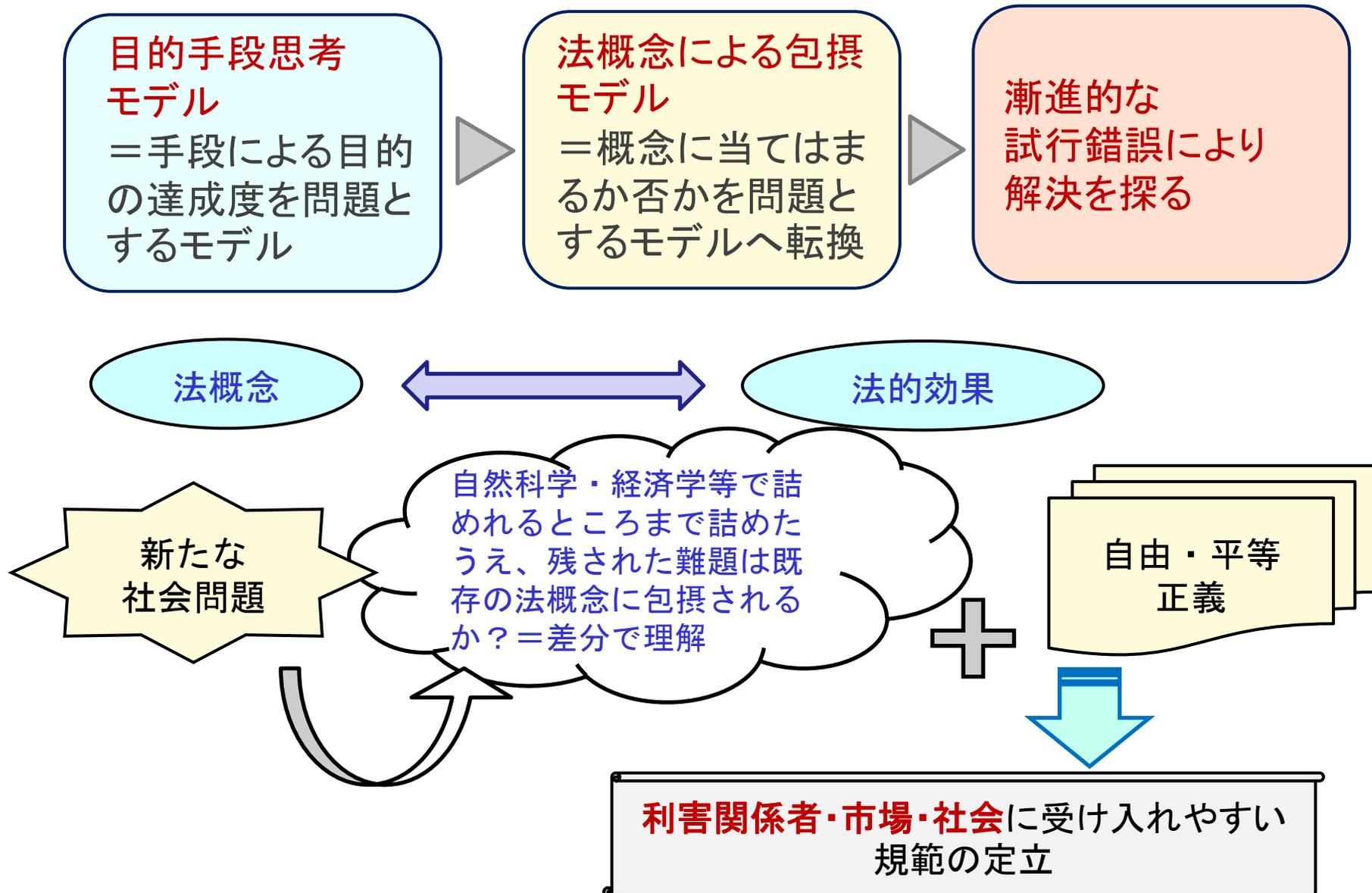
先端ビジネスロー基礎セミナー・発展セミナーの特色



本プログラムの最大の特徴

- 他の諸科学にはない法学固有の方法論的な意義を法概念を用いた漸進的試行錯誤(muddling through)に見出し、
- 法学主導による学際的融合を実現する道筋を示し、
- それを教育手法に結び付けたところにある

諸科学にない法学の特徴

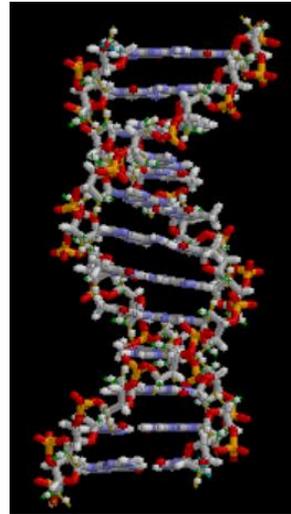


具体例

関連質問事項11. 「包摂モデル」と他の分野の調和

新たな遺伝子断片に関する機能の発見に対して
特許発明としての保護を与えるべきか否か？

イノベーションの
促進のために特許を
与えた方が
良いのか？



基礎的な研究である
ため特許を付与しない
ほうが後続の
イノベーションが
進展するのか？

完全に解決しえない場合
⇒ **暫定的な解として**

従来、化学物質に医薬としての特許を与える場合に要求していた薬効に比肩しうるかという差分の問題として理解し、薬効と同様と目しうる機能の具体化が図られた場合に特許を付与する

検証

- 既存の特許発明と平等か
- 倫理等の問題がないか
- 正義の観点

汎用性のある方法論の確立と教育手法への応用

① 判例評釈(事例分析)の方法論からスタート

東京大学法学政治学研究科固有の伝統的な手法である
「判民型」を伝授する＝漸進的試行錯誤の出発点

※ 民商型(判決の理由付けを「判例」と理解する手法) vs. 判民型(判決の理由付けではなく、事案と結論との関係で「判例」を理解する手法)

② 判例の総合研究の方法論につなげる

事例の集積による漸進的試行錯誤の積み重ね⇒規範形成への道程

※ 第一次法解釈論争 裁判の予見可能性としての法律学(川島)

③ 比較法研究の意義を探る

博士論文の基本型を伝授

- ※ 系譜的比較法と機能的比較法(制度論)の区別
- ※ 第二次法解釈論争 利益衡(考)量論(星野) vs. 議論論(平井)
- ※ 解釈論と立法論の区別 integrityとしての法(ドウオーキン)

汎用性のある方法論の確立と教育手法への応用

④市場と法の役割分担の視点の導入

市場と法の役割分担＝法が介入する分岐点を探る

- ※ 法と経済学の意義
- ※ 規範的法と経済学vs.実証的法と経済学

⑤制度間の役割分担の視点の導入

立法・行政・司法の役割分担＝法が介入するとした場合にどこで判断するか、判断能力、正統性、政策形成過程のバイアス問題等を加味し、適切な役割分担とそれを実現する規範を探究

- ※ 行政過程論(塩野)
- ※ 少数派バイアス(集合行為論)
- ※ 内的視点の獲得(ハート)
- ※ メタファ論(認知バイアス)

⑥正義論による矯正

以上の分析によって得られた暫定的な解を正義論の観点から矯正すべきか否か(＝正義の問題なのか、選択の問題なのか?)を検討

- ※ ロック、カント、ヘーゲル、ロールズ

以上の全てを包括する具体的なモデルとして、**知的財産法政策学**を提示

漸進的試行錯誤から論文完成までのスパイラル

基礎セミナー・発展セミナーによる方法論の伝授

各種研究会における判例
評釈の報告

民事法判例研究会・商法研究
会・労働判例研究会・知的財産
法研究会...

雑誌媒体による判例評釈
の公表

法学協会雑誌・ジュリスト・知的
財産法政策学研究...

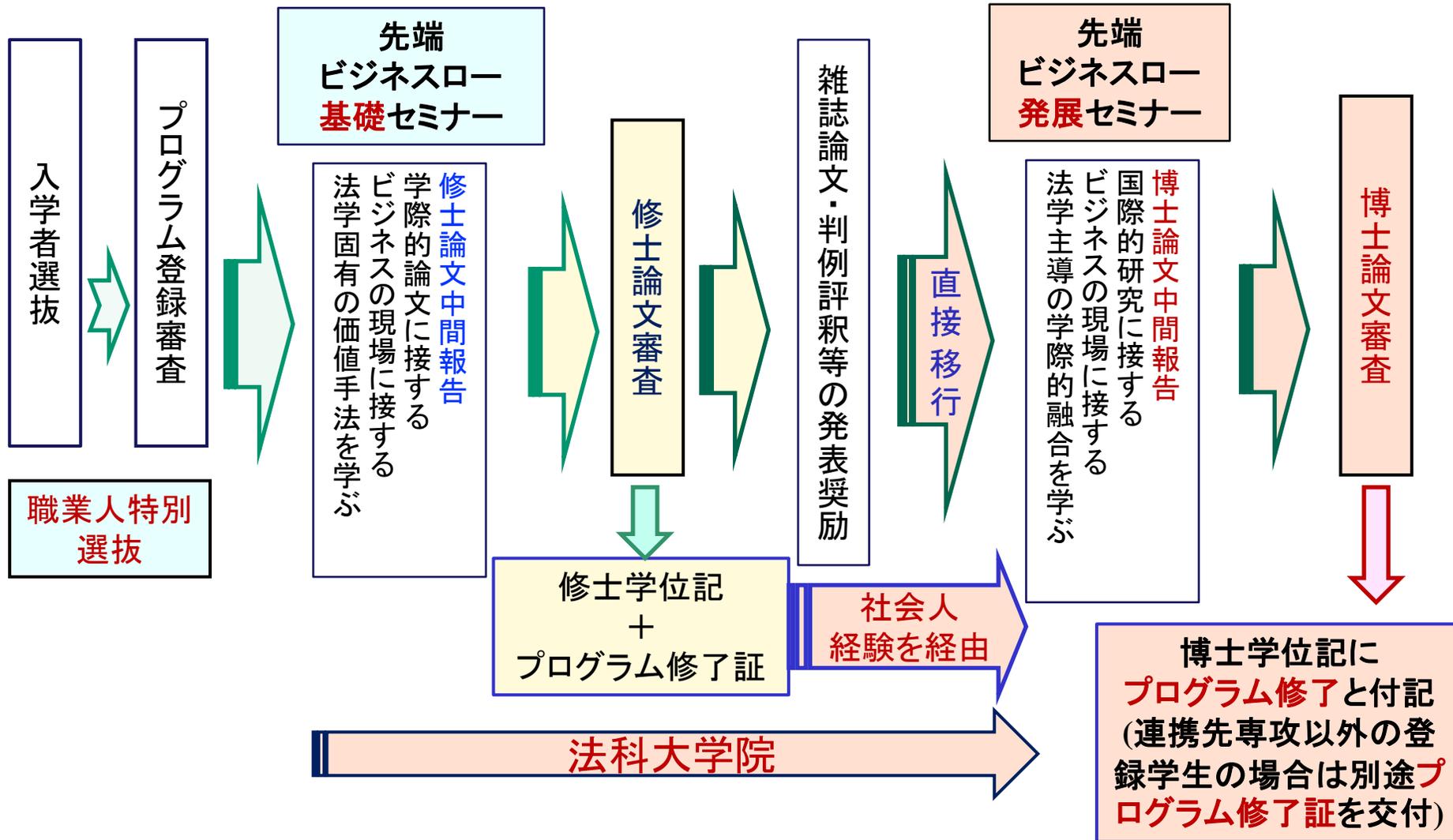
この過程を複数回繰り返すことにより、漸
進的試行錯誤を身につける

修士論文・博士論文
の執筆

基礎セミナー・発展セ
ミナーにおける中間
報告

修士論文・博士論文
の完成

教育プログラムの特色



プログラム登録資格

総合法政専攻に所属する学生のうち

租税法	財政法	国際経済法	民法
商法	民事訴訟法	刑法	破産法
労働法	経済法	社会保障法	国際私法
知的財産法	刑事学	消費者法	アジアビジネス法

上記のいずれかを専攻
修士課程または博士課程入学・進学時点で登録



BUSINESS LAW



INTERNATIONAL LAW



LABOR LAW



INTELLECTUAL
PROPERTY LAW

特別社会人入試制度の導入

2年以上の実務経験者で本プログラムの登録の希望者には**職業人特別選抜制度**を用意



自動的にプログラム登録

修士入試
D 選 抜
(職業人特別選抜)

出願時点で2年以上の実務経験を有する者
選抜方法⇒研究計画書＋口述試験＋出身学校の学業成績＋**総合衡量(実務上の経験)**

博士入試
B 選 抜
(職業人特別選抜)

出願時点で2年以上の実務経験を有する者
選抜方法⇒_修士論文またはこれに代わるもの＋出身学校の学業成績＋口述試験＋**総合衡量(研究計画・実務上の経験)**

修了要件

		法学政治学研究科 (総合法政専攻)に所属する学生	総合法政専攻以外に所属する学生
修士課程	本プログラム 指定科目	26単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から18単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 基礎セミナー	2単位以上	2単位以上
博士課程	本プログラム 指定科目	16単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から12単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 発展セミナー	基礎編: 2単位以上 応用編: 2単位以上(または「先端ビジネスロー発展セミナー(医事法編)」(2単位)の修得)	基礎編: 2単位以上

連携先以外の他専攻からの登録学生の受け入れの促進

2020年秋学期から、連携先外であっても、関連性が強くニーズが見込まれる専攻から登録学生を受け入れる制度を開始

連携先専攻

- 工学系研究科
建築学専攻
システム創成学専攻
化学システム工学専攻
技術経営戦略学専攻
- 情報理工学系研究科
コンピュータ科学専攻
数理情報学専攻
知能機械情報学専攻
- 医学系研究科
内科学専攻
生殖・発達・加齢医学専攻
外科学専攻・医科学専攻
- 経済学研究科
マネジメント専攻

- 公共政策大学院
国際公共政策学専攻
- 情報学環・学際情報学府
学際情報学専攻



連携外専攻

- 医学系研究科
社会医学専攻
健康科学・看護学専攻
公共健康医学専攻
- 経済学研究科
経済専攻
- 工学系研究科
社会基盤学専攻
都市工学専攻

外部機関との連携

 SoftBank



 AMT/ ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

 TMI ASSOCIATES

 LINEヤフー

 THOMSON REUTERS



 SUGIMURA & Partners

ソフトバンク
LINEヤフー

グーグル
トムソン・ロイター

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 法律事務所Zelo
TMI総合法律事務所 杉村萬国特許法律事務所

 FUJIFILM
Value from Innovation

 HITACHI
Inspire the Next

 日本銀行

 NISSAY

日本銀行金融研究所

日本生命保険

 富士フイルム

 武田薬品工業

 日立製作所

 JR
JR東日本

東日本旅客鉄道

登録学生の人数・内訳

本プログラム登録者数(2024年度)

修士21名	M1	12名	・ 日本人学生5名(うち社会人4名) ・ 留学生16名
	M2	9名	
博士29名	D1	4名	・ 日本人学生17名 (うち社会人9名・研究者志望5名) ・ 留学生12名
	D2	9名	
	D3	16名	

本プログラム登録学生(社会人)の内訳

- ・ 国税庁
 - ・ 厚労省
 - ・ 日本生命
 - ・ 大手信託銀行
 - ・ 日本取引所グループ
 - ・ 大手(「四大」)法律事務所所属弁護士
 - ・ ビジネスロー関連事務所パートナー弁護士3名
- [過去の在籍者 経済産業省、金融庁、
国立大学講師]

卓越RA制度、卓越奨励金制度



登録学生

修士課程：卓越RA制度（対価型）

博士課程：卓越奨励制度（給付型）

運営委員会において登録学生の能力、研究計画を審査し、優秀な学生を選抜し、採用・支給を実施

2024年度実績

- 卓越RA採用人数7名（月額18万円、5万円）
（修士1年はAセメスターのみ）

2024年度実績

- 奨励金給付人数4名（月額18万円、13万円、5万円）

研究支援



登録学生

学会参加費

資料収集等出張旅費

研究用書籍等の購入

オンラインソフトウェア
使用料

その他

2024年

●原則20万円/年

2025年

●原則20万円/年

2022年度より海外インターンシップを再開



アンダーソン・毛利・友常
法律事務所



シンガポール・
オフィス



ホーチミン・
オフィス

TMI法律事務所



シンガポール・
オフィス

中国大手法律事務所



上海・オフィス

毎年度 各オフィスに1~2名を派遣予定(期間2週間程度)
今後その他のオフィスにも派遣を検討中

学費等に不安のある方へ

(1) 日本学生支援機構大学院奨学生

- 日本学生支援機構の大学院奨学制度には、第一種、第二種、そして2つ（第一種・第二種）を併用する併用貸与があり、貸与された奨学金は、大学院修了後、返還することになります。
- 第一種は無利息で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、奨学金の全部または一部が返還免除となります。
- 第二種は在学中は無利息、修了後は利息が付きます。また、返還免除制度はありません。

(2) 民間奨学金

- 民間奨学金については、募集の依頼が来るごとに、掲示によって周知します。
- また、入学許可内定者が申請できるものもありますから、大学院の掲示板に注意してください。

学費等に不安のある方へ

(3) 入学料・授業料免除

経済的理由等により、授業料等の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考のうえ、入学料・授業料が免除または徴収猶予される制度があります。詳細は、HPで確認してください。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/admissions/tuition-fees/h01_02.html

奨学金関係、入学料・授業料免除の詳細については、本部奨学厚生課あて、お問い合わせください。

◎ 奨学金担当 ☎ 0 3 - 5 8 4 1 - 2 5 2 0

◎ 入学料・授業料免除担当 ☎ 0 3 - 5 8 4 1 - 2 5 4 7

4. 學習環境

法學部
研究室

法学部研究室



- 法3号館
- 法4号館
- 弥生総合研究棟 を合わせて

法学部研究室（法研）

と呼んでいます。

大学院生室

法3・4号館に専用の個席と書棚を貸与されます。





共用スペース

ラウンジ・コンピューター室・共同作業室
など





洋書・和書86万冊、雑誌6100タイトルを超える、アジア有数の法学・政治学専門図書館です。

法学部図書室

情報環境

3種類のシステムが利用可能

- LPnet (Law and Political Science Network)
- ECCS (情報基盤センター教育用計算機システム)
- 学内共通無線LANサービス (UTokyoWiFi)

利用可能なデータベース

- 日本法（第一法規法情報総合データベース、法律文献総合INDE 等）
- 英米法（HeinOnline、Lexis 等）
- その他の外国法（Beck-Online、Dalloz、Mlex 等）
- 新聞記事検索（朝日新聞クロスサーチ、pressreader 等）
- 雑誌（学界回顧、判例百選電子版・判例百選アーカイブ 等）
- 日本の政治・行政・統計（オンライン版 行政改革：臨調と行革審 等）
- 外国の政治・行政・統計（HSUS Online、ProQuest Congressional 等）
- その他（文淵閣本『四庫全書』電子版）
- 詳細は <https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html> を参照

その他、附属図書館経由で利用できるデータベース多数。

法学部
研究室

5. 博士課程入試について

選抜方法

A選抜

- 一般選抜

B選抜

- 出願時点で2年以上の実務経験を持ち、
- かつ、先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムに登録しようとする方

選抜方法

A選抜

- 修士の学位論文またはこれに代わるものの審査
- 出身学校の学業成績
- 外国語の学力についての検査
- 推薦状
- 口述試験（論文審査合格者のみ）

B選抜

- 修士の学位論文またはこれに代わるものの審査
- 出身学校の学業成績
- 外国語の学力についての検査
- 研究計画書
- 推薦状
- 口述試験（論文審査合格者のみ）

選抜方法

- 募集人員は40名、コース別の定員は設けられていない。
- B選抜による入学許可者は5名程度。
- 試験の成績によっては、入学許可者が募集人員に達しない場合もある。

入試日程

出願受付

- 出願資格(1)(2)(3)：2025年11月10日～11月14日午後3時（日本時間）
- 上記以外：2025年12月4日～12月8日午後3時（日本時間）

口述試験

- 2026年2月16・17日のいずれか。オンライン（口述試験対象者は2月6日午後1時発表）
- 出願資格(1)による者については、別に定める。

合格発表

- 出願資格(1)：2026年2月20日午後1時
- 上記以外：2026年3月6日午後1時

注意点①

筆記試験による外国語の学力についての検査は行いません。

- 専門分野や研究予定テーマに応じて、口述試験の際に外国語の学力の確認を行うことがあります。
- 口述試験の際に学力の確認を行うことがある外国語については、別紙資料を参照。
- 任意で外国語の能力を証明する書類を提出できます。

注意点②

修士の学位論文又はこれに代わるものの提出期限は、

12月17日午後5時 です。

【注意】 修士の学位論文又はこれに代わるもの以外の出願書類は、募集要項に記された出願期間に提出すること。

修士の学位論文に代わるもの

- 専門分野における研究能力を示す論文であって、通常の修士論文とほぼ同等視しうるもの（およそ10万字以内）。
- 法務博士号取得者（取得見込を含む）：法科大学院における成績が特に優れている場合に限り、特定のテーマについての研究成果を示す小論文（およそ2万字以内）。
- 個別の入学審査をもって修士の学位又は専門職学位を有する者と同等の学力があると認められた2年以上の実務経験者（大学卒業者）：特定のテーマについての研究成果を示す小論文（およそ2万字以内）。
- **B**選抜の出願者：特定のテーマについての研究成果を示す小論文（およそ2万字以内）

過去2年の入試結果

2024年度	志願者数	合格者数	2025年度	志願者数	合格者数
実定法 コース	31 (10)	9 (6)	実定法 コース	23 (4)	6 (3)
基礎法学 コース	4 (1)	4 (1)	基礎法学 コース	6 (1)	2 (1)
政治 コース	18 (8)	9 (7)	政治 コース	12 (5)	7 (5)

() 内は本研究科及び本学公共政策大学院からの志願者・合格者を内数で示したものの⁵⁴

よくある質問

質問：他大学出身者の合格率が低いですが、出身大学によって審査基準が異なるのでしょうか？

審査は出身大学にかかわらず同じ基準で行われます。全員横一線からのスタートです。

よくある質問

質問：教員と事前に面談したほうがよいでしょうか？

教員との事前面談は出願条件ではありません。

事務は教員への紹介・取り次ぎを行っておりません。出願開始後は、接触禁止となります。

よくある質問

質問：指導教員はどのように決まるのでしょうか？

研究予定テーマや教員側の都合等を考慮して、本研究科が決定し、合格通知時にお知らせします。

よくある質問

質問：「修士の学位論文に代わるもの」の文字数は、本文のみを指しているのでしょうか？ また、字数が少なく（多く）ても大丈夫でしょうか？

本文のみの字数とお考えください。

お示しした字数は「およそ〇〇字以内」であり、過度に厳密に捉える必要はありません。

よくある質問

質問：推薦書の提出は必須ですか？

A選抜は任意、B選抜は必須です。

なお、A選抜出願者のうち2020年以降の本研究科修士課程・本学の法科大学院または公共政策大学院を修了した方（修了見込を含む）、本研究科外国人研究生在学中の方は提出不要です。

よくある質問

質問：外国語の能力を証明する書類はどのように使われるのですか？

外国語の能力を証明する書類（提出任意）が提出された場合は、書類審査や口述試験の資料として用いられます。

提出できる書類の種類は募集要項をご覧ください。

よくある質問

質問：修士や専門職学位を持っていませんが、博士課程に出願できますか？

法曹実務（司法修習生期間を含めない）、公務員、公認会計士または民間企業における実務法務の経験を2年以上お持ちの方は、出願資格を認められる場合があります。

出願前に書類による個別の資格審査を行いますので、10月15日までに本研究科大学院チームにお申し出ください。

よくある質問

その他のよくある質問への回答は
<https://www.j.u-tokyo.ac.jp/graduate/admission/doctor/>
をご覧ください。

6. 修了後の進路



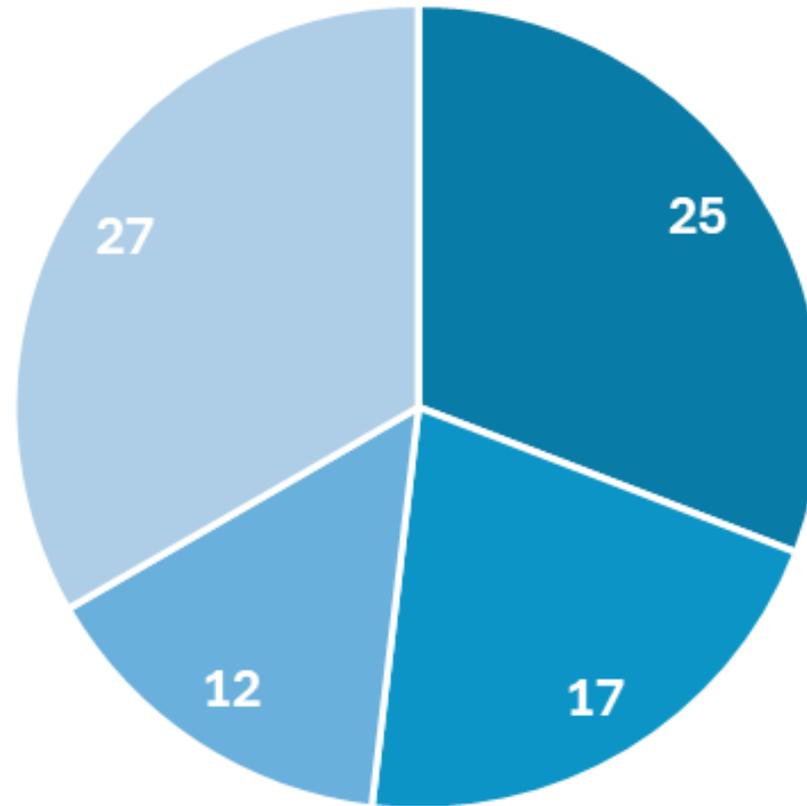
博士の学位取得状況

総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治 コース	合 計
平成26年度修了者	4 (2)	1 (0)	6 (3)	11(5)
平成27年度修了者	6 (1)		7 (2)	13(3)
平成28年度修了者	3 (2)	1 (1)	5 (2)	9 (5)
平成29年度修了者	3 (0)	1 (1)	5 (1)	9 (2)
平成30年度修了者	3 (0)	1 (0)	1 (1)	5 (1)
令和元年度修了者	3 (0)	1 (0)	4 (1)	8 (1)
令和2年度修了者	6 (3)	1 (0)	6 (3)	13(6)
令和3年度修了者	5 (3)	1 (1)	3 (1)	9 (5)
令和4年度修了者	5 (4)		3 (2)	8 (6)
令和5年度修了者	5 (2)	2 (1)	7 (4)	14(7)
令和6年度修了者	6 (2)	1 (0)	8 (5)	15(7)

() 内は、満期退学後の課程修了者を内数で示す。

博士課程修了後の進路

2017～24年度博士課程修了者（81名）



■ 大学教員 ■ 研究職 ■ 企業・法律事務所・公務員等 ■ その他

(注) 修了直後の進路。その後に大学教員に就く者も多い。

法学部
研究室

7. 修了者からのアドバイス



村田 陸さん

2021.3

北海道大学大学院法学研究科
修士課程修了

2024.9

東京大学大学院法学政治学研究科
博士課程修了（特別優秀賞）

現在

法・政治デザインセンター
特任研究員

村田 陸 (MURATA Riku)

- 2015.4-2019.3 北海道大学法学部
- 2019.4-2021.3 北海道大学法学研究科修士課程
- 2021.4-2024.9 東京大学大学院法学政治学研究科総合法政博士課程
- 2024.10-2025.3 東京大学大学院法学政治学研究科・SIP特任研究員
- 2025.3-現在 東京大学大学院法学政治学研究科・ILPD特任研究員

① 学外受験の魅力

- 研究環境が変わる
研究機関ごとに特色があります
(1) 指導体制やカリキュラム
(2) 人的環境やカルチャー
(3) 利用可能な資料...etc.
環境変化は良い刺激に！
- 自分の研究への理解が深化
準備の過程で自分の研究の特徴や動機を省察できます
(入学後も、新参者なので説明を求められる機会が多い)
- 研究者ネットワークが拡大
未知の研究会・コミュニティとの遭遇があります

② 東大法研の魅力

- 利用可能な資料は最大級
アジア最大級の図書館
★機能的な取寄サービス
★オンライン閲覧も充実
- 院生の数が多い
多様な研究関心をもった同世代の研究者が多数在籍
- 第一線で活躍する教員陣
法研の先生方は、実際に法・政治デザインの第一線で活躍するプレイヤー
【例】
「デジタル・アーキテクチャと法に係る共同調査研究」(2022-2024)

③ 受験の準備について

- 修論執筆はハイペースで
12月中旬の出願＝所属大学院への提出(1月)の1～1.5か月前
→時間が全然ありません
- 研究関心を明晰に説明できるように
学術論文＝分野に蓄積された学知×独自の視角・分析。なので
(1) 自分の専攻分野に対する理解
(2) 専攻分野内での自分の研究の位置づけ
(3) 自分自身の問題関心や研究動機
を明晰に言語化できると、研究の展望が伝わりやすいと思います
- 健康第一
継続的に研究するためには、心身の健康管理が必須！
※心身のキャパシティを超えた研究は、暴飲暴食と同じです

④ 入学後を見据えて (あくまで参考です)

- 研究に使える言語を増やす
博論研究の範囲画定の際に、「筆者の言語能力」は理由にならない
→英語以外の外国語も使えるように、なるべく早いうちから準備を
- 持続可能な研究生活のリズムをつくる
博士論文執筆やその先まで見据えた持続可能なスタイルを確立する
→研究は短距離走ではなく持久走です
「○曜日は研究しない」「20時以降は研究しない」など自己管理を！



皆さんの受験をお待ちしています！



アンケートにご協力ください

<https://forms.gle/CowELoAjWo75rZzy5>

お問い合わせ先
東京大学法学政治学研究科等大学院チーム
jin.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp